

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 大同メタル工業株式会社
 コード番号 7245
 (URL <http://www.daidometal.co.jp>)

上場取引所 東、名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 判治 誠吾
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務センターチーフ 氏名 玉谷 昌明 TEL (052) 205-1401

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 -%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	57,700	13.6	3,343	3.9	3,586	10.3
17年3月期	50,814	11.4	3,218	43.4	3,251	82.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,310	△14.4	28.18	26.22	4.8	4.8	6.2
17年3月期	1,530	78.5	39.85	32.46	6.8	5.0	6.4

(注)①持分法投資損益 18年3月期 △153百万円 17年3月期 0百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 40,131,515株 17年3月期 33,496,456株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	81,978	30,510	37.2	699.82
17年3月期	66,414	23,607	35.5	663.52

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 43,340,000株 17年3月期 35,283,905株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,520	△6,311	9,595	13,021
17年3月期	3,050	△3,531	1,720	5,930

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

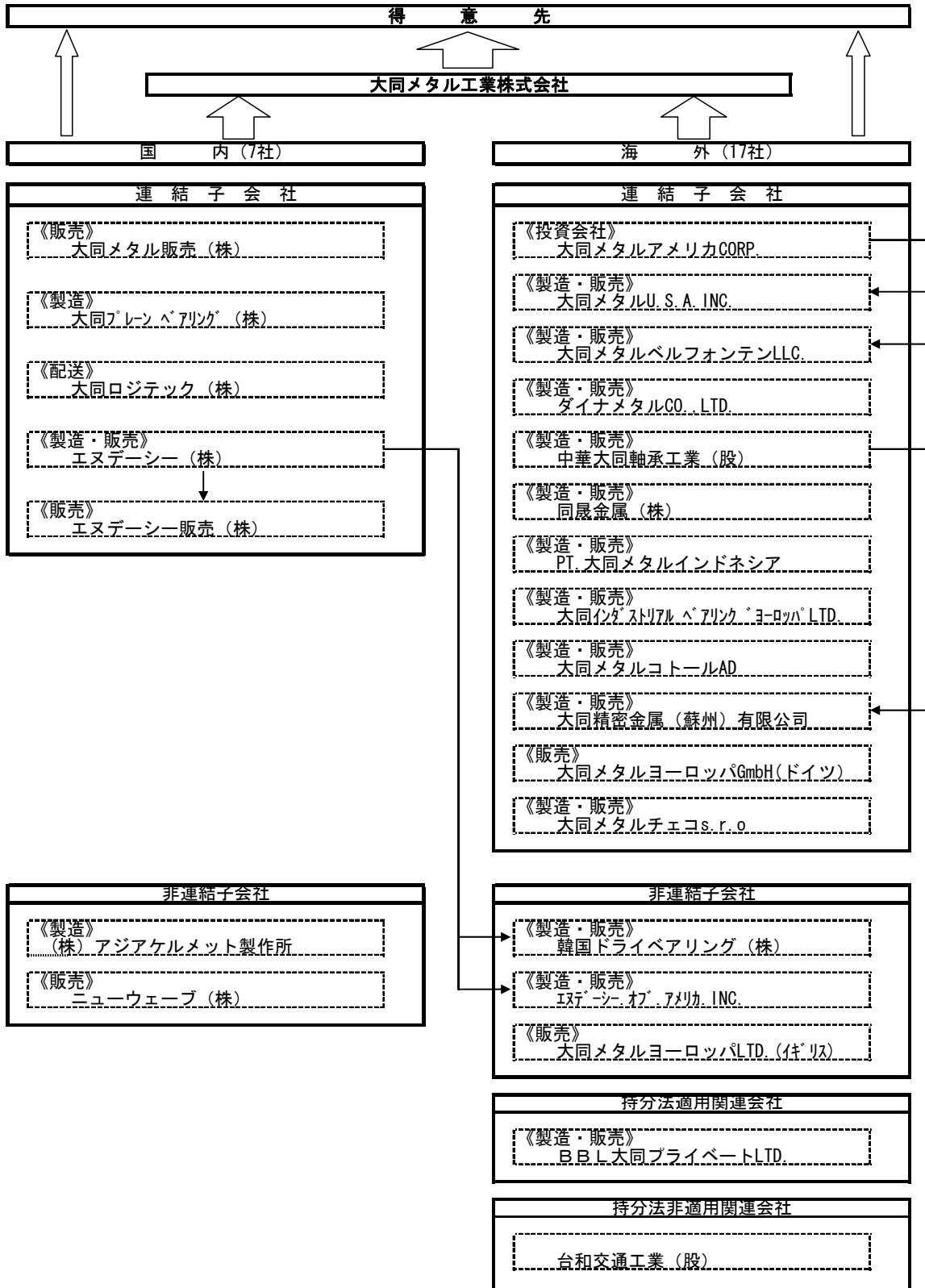
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,800	1,020	560
通期	62,300	2,150	830

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円15銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、上記予想数値と大きく異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社2社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑油を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)						
大同ロジテック㈱	愛知県名古屋市	45百万円	倉庫業・荷造り 梱包業・保険代 理業	100.0%	製品の保管、配送管理業務 を委託している。 役員の兼任4名	
大同メタル販売㈱	愛知県名古屋市	230百万円	軸受メタルの 販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任3名	
大同プレーンヘアリング㈱	岐阜県関市	10百万円	軸受メタルの 加工	100.0%	当社製品の委託加工 役員の兼任3名	
大同メタルアメリカCORP.	米国イリノイ州	34,990千\$	アメリカにお ける投資会社	100.0%	アメリカにおける投資会社 役員の兼任2名	注1
大同メタルU. S. A. INC.	米国イリノイ州	1,140千\$	軸受メタルの 製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任1名	注3
大同メタルコントロールAD	セルビア・モンテネゴロ国 コトール市	16,844千ユーロ	軸受メタルの 製造・販売	96.5%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任3名	注1
大同インターストリアルヘアリング ヨーロッパLTD.	英国イングランド サマセット州	12,500千£	軸受メタルの 製造・販売	90.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名	注1
タケメタルCO., LTD.	タイ国バンコク市	120百万 バーツ	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任1名	注2
中華大同軸承工業(股)	台湾台北県中和市	120百万 台湾元	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名	注2
PT. 大同メタルインドネシア	インドネシア国 ジャカルタ市	13,748百万Rp	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名	注1 注2
同晟金属㈱	韓国永同郡	6,120百万 ウォン	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名	注1 注2
エステーション㈱	千葉県習志野市	1,575百万円	軸受メタルの 製造・販売	39.8%	当社製品の販売 同社製品の仕入 役員の兼任1名	注1 注2
エステーション販売㈱	千葉県習志野市	90百万円	軸受メタル・ カムの販売	100.0% (100.0%)	同社製品の仕入 役員の兼任 無	注3
大同精密金属(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	115,515千元	軸受メタルの 製造・販売	90.2% (16.2%)	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名	注1 注3
大同メタルヨーロッパ GmbH	独国バーデン・ヴュルテンベルク州 ケムニヒン市	1,192千ユーロ	軸受メタルの 販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任3名	
大同メタルヘルフォントンLLC.	米国ハワイ州	22,192千\$	軸受メタルの 製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 役員の兼任1名	注1
大同メタルチェコス. r. o	チェコ共和国 ブルノ市	50,000千コルナ	軸受メタルの 製造・販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任2名	注1

(注) 1. 特定子会社に、該当します。

2. 議決権の所有割合は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として「企業理念」、「行動憲章」、「行動指針」、「行動基準」、および「環境基本方針」を掲げ、世界で通用する「品質」、「技術」および「環境対応」を基本に取り組んでおります。

具体的な方針としての「中期ビジョン（「品質は生命」が築く信頼の輪を世界へ）」、および年度別の「基本方針」、「QC方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」を大同メタルグループ全てに徹底を図り、常に経営トップから従業員一人一人に至るまで、会社の進むべき方向および成すべき活動内容を共有化し、全員一丸となって方針展開による目標達成に向けて取り組むことにより、株主、顧客、従業員などの期待に応えに、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元による株主価値の向上を経営の重要な政策として位置づけており、今後の資金需要や利益状況を総合的に考慮しつつ、長期安定的かつ継続的還元を基本に、経営成績に応じた配分を加味し行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、事業の発展、将来に向けた研究開発および子会社を含めた経営基盤強化、拡充のための資金に充てるなど、経営環境の変化に対応した今後の事業展開に備えることを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有効な施策の一つと認識しております。

今後、株式市場の動向及び株価を注視しつつ、当社株式の需給状況等を総合的に勘案した上で、株主利益の最大化を図れるよう、適宜投資単位引き下げ実施を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的目標は、2004年4月にスタートした「中期経営計画」の呼称である“Top of the World”に示すとおり、『軸受メタル世界No.1』企業であります。

このため、グローバル化の推進の重要性を早くから認識し、「世界4極体制」の構築に向け、その具現化を着実に進め、ほぼその体制づくりは完了しました。

今後は、主にグループ全体の経営基盤強化を図りつつ、事業の更なる飛躍、発展に取り組み企業価値を高め、真の世界No.1の達成に向け挑戦してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

①国内新生産拠点の早期貢献

2005年12月に発表した岐阜県関市の「関テクノハイランド」への進出において、2007年2月稼働を目指し、具体的計画を策定したうえ実施に向け進めております。

この計画の確実な実行を図り、事業拡大および生産合理化の両面において当社グループへの早期貢献が達成出来るよう、進めてまいります。

②海外子会社の基盤拡大と事業拡大

世界4極体制の構築がほぼ完了したことにより、近年設立した海外子会社、大同メタルコトール(セルビア・モンテネグロ)、大同精密金属(蘇州)、大同メタルチェコ(チェコ)の生産増強と財務体質強化、それに米国で100%子会社化した大同メタルベルフォンテン(米国)に対し早期に経営基盤強化策の実施を図り、重要戦略地域としての北米市場でのマーケットシェア拡大による当社グループへの貢献が早期達成出来るよう、計画に沿って積極的に取り組んでいきます。

③製造業としての地道な活動の継続

従来から掲げております製造業の原点である“モノづくり”に係る「研究開発」のスピードアップ、現場の宝である「技能の伝承」、「“モノづくり”は“ひとづくり”」からの人材育成、品質の基本理念である「品質は生命」を再認識し徹底した向上を図り、利益の原点である「収益改善活動」など、製造業の基本である真の重要課題を真剣かつ徹底して取り組むことが企業発展の源流であると認識し、地道に活動を推し進めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当ありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰と年度後半からの非鉄、とりわけ銅価格の急騰、それに金利上昇の動きが見られたものの、総じて強固な拡大のなかにあり、アジア諸国は中国をはじめ全体に高い成長を誇り世界の推進的役割を果たしており、米国も個人消費、雇用状況など相変わらず好調を維持しております。

一方、国内経済は、鋼材価格が頭打ちの状況にあるなか、今年に入ってから非鉄価格の急騰および日銀の量的緩和解除による長期金利上昇とが懸念されましたが、設備投資、雇用環境および個人消費など好調が続いており、景気拡大への期待が高まっております。

自動車業界においては、2005年の自動車販売台数は、日、米、欧とも前年とほぼ横這い、アジア諸国は大幅な伸びを示しました。そのなかにあつて、日系自動車メーカーの海外生産台数は着実に増加してきており、国内生産と同等台数の水準にまで達しており、輸出増加とあわせ生産台数の増加に大きく貢献しております。

また、当社にとってもうひとつの事業の柱である造船業界においては、コンテナ船、バラ積み船など大型船舶の建造量は過去に例のない高い伸びを示しております。建設機械業界も、海外需要の大幅な伸びが続いており、極めて好調に推移いたしました。

このような環境下にあつて、2005年度の当社グループは、ますますグローバル展開が加速されるなか、世界4極体制のより整備、強化を図るべく、2005年5月にチェコに樹脂系を主体としたブシュ（円筒型軸受）の生産会社を設立（2006年後半の生産開始を予定）、9月には北米の自動車用軸受の重要な生産戦略基地とすべく、合弁事業を解消し100%子会社化を実現いたしました。12月は欧州の事業強化に向け、販売・統括会社を英国に設立するとともに、事業戦略、経営サポートを目的に欧州地域本部を設置いたしました。

東アジアにおいては、台湾の合弁会社を販社化し中国蘇州へ生産統合することを決定、その実施に向け準備を進めております。

国内においては、軸受事業の拡大を図り、世界との競争に対抗すべく、生産合理化を実現することによるグループ全体の自動車用軸受の基盤強化を目的に、岐阜県「関テクノハイランド（工業団地）」への進出を決定、設備移転、新規設備導入を進め、2007年2月からの稼働開始を予定しており、世界のマザー工場化を掲げ、生産の中心基地として位置づけていく計画であります。

これら生産、販売戦略の具体化に加え、「技術立社」としての技術開発への傾注、「“モノづくり”は“ひとづくり”」からの具現化としての「大同カレッジ」の組織化を実行し、人材育成に取り組んでおります。

以上のような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、当社グループ売上高の約80%を占める自動車関連で、日本車の海外生産および輸出の伸びに加え、欧州メーカーとの新規取引などにより、また造船、建設機械向けを始めとするその他産業向けも自動車関連と同様、好調な売上を確保出来たことで、当連結会計年度の売上高は577億円と、前期比68億8千6百万円（+13.6%）の増収を確保することが出来ました。

この内、自動車用軸受は464億1千8百万円（前期比52億9千7百万円増、+12.9%）、非自動車用軸受は106億4千7百万円（同左15億9千2百万円増、+17.6%）、軸受以外は6億3千5百万円（同左3百万円減、△0.5%）であります。

利益面では、鋼材の高止まりと非鉄価格の高騰がありましたが、増収効果に加え大同グループ全社を挙げて生産効率を高め、収益改善活動等に取り組んだ結果、経常利益は35億8千6百万円と前期比3億3千5百万円（+10.3%）の増益を達成することができました。

2005年8月に持分法適用会社グレースシア大同アメリカLLCの当社持分を売却したことに伴う特別利益、旧名古屋事業所跡地土地改良費用および当期から減損会計を適用したことに伴う不動産の減損等、特別損益全体で8億2千4百万円の損失を計上いたしましたので、税金等調整前当期純利益は27億6千1百万円に、税金等差引後の当期純利益は13億1千万円と前期比2億1千9百万円(△14.4%)の減益となりました。

尚、当期の期末配当金は1株当たり7円とさせていただき所存であり、中間配当(1株当たり5円)を合わせた年間配当額は、1株当たり12円となります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて155億6千3百万円(+23.4%)増加し、819億7千8百万円となりました。

これは、当期純利益の確保、新株予約権行使にともなう現預金増加に加え、売上増による受取手形及び売掛金が増加したこと、設備投資にともなう有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて80億9千7百万円(+21.9%)増加し、450億8百万円となりました。

これは、転換社債の株式転換による減少があったものの、国内外投融資に係る長短借入金が増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて69億2百万円(+29.2%)増加し、305億1千万円となりました。

これは、新株予約権の行使および転換社債の株式転換により資本金および資本剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュフローの状況

「営業活動におけるキャッシュフロー」

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、35億2千万円(前連結会計年度比+15.4%)であります。

収入の主なものは、減価償却費31億7千8百万円、税引前当期純利益27億6千1百万円であり、支出の主なものは、売上債権減少額18億3千1百万円、法人税等の支払額18億2千7百万円であります。

「投資活動によるキャッシュフロー」

当連結会計年度に使用した投資活動資金は、63億1千1百万円(前連結会計年度比+78.8%)であります。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュフロー」

当連結会計年度に使用した財務活動資金は、95億9千5百万円(前連結会計年度比+457.9%)であります。

これは、主に借入金の調達および新株予約権行使にともなう新株発行収入によるものであります。

(3) 通期の見通し

2006年度は、原油、非鉄価格の高騰や長期金利の上昇といった懸念材料はあるものの、世界経済見通しは昨年9月時点より、日、米、欧、それに中国を中心としたアジアがいずれも上方修正の方向が示されるなか、先進国の底堅い回復が持続し、昨年以上の成長は維持出来るものと予想されています。

国内経済も、好調な企業収益に支えられ雇用の増大や個人消費の拡大が見込まれ、内需が牽引役となり景気は着実に回復基調にあるものと予想されています。

自動車業界におきましては、昨年同様、日系メーカーの海外生産が順調に伸び、国内生産との逆転現象が実現する見通しであり、さらに世界の各地域でのマーケットシェアは緩やかながら着実に上昇していることから、部品業界にとってはプラス要因として働くものと考えております。また、非自動車部門における、造船、建設機械などは、さらに好調な状況が続くとの見通しであります。

通期の見通しにつきましては、米国自動車メーカーの不振と、それにとまなう同部品メーカーへの打撃により、経営基盤強化に向けた取り組み途上にある当社米国子会社にとっても同様に厳しい状況が予想されます。また、岐阜県関テクノハイランド進出による投資とあわせ、費用負担も発生する見込みであります。それに加え、ここに来て、非鉄、とりわけ銅の価格が世界的に急騰していることによるコストアップの大きな要因が新たに発生しております。

これら2006年度の経営に与える影響は、少なからぬものがあると思っておりますが、本来の事業活動を着実に推し進め、中期的な展望に立った事業の飛躍に向け、課題に対し前向きに挑戦してまいります。

通期の連結売上高は623億円（前期比46億円増 +8.0%）、連結経常利益21億5千万円（同左14億3千6百万円減 △40.0%）を見込んでおります。

なにとぞ今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるリスク要因としては、以下の内容項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

①原油、非鉄価格の高騰について

世界的な景気拡大基調にあるなか、特に中国、インドといった新興国の需要拡大が価格高騰の一因となっており、当社グループにとっては、非鉄の高騰はコストアップの直接的要因となります。また、原油の高騰は、自動車販売の減速が懸念されます。

当社としては、従来にも増して生産合理化、歩留まり向上等資源の有効活用を推し進めてまいります。

②海外事業拡大にともなう為替リスクの影響について

当社は海外事業展開を積極的に進めてきており、現地通貨建て取引増加にともなう為替リスクの影響を受けることが考えられます。これら為替リスクを回避するべく、必要な対策を講じるとともに、生産の現地シフト拡大を今後とも進めてまいります。

③団塊の世代の大量退職について

団塊の世代にある従業員がこれから更に多人数の定年退職を迎えるため、これら従業員の持つ経験と技能を如何にして伝承していくかが、製造メーカーとしての大きなリスクといえます。

当社は、従前から定年を迎えた社員の再雇用を行ってきておりますが、一方経験、技能の伝承の場としての「大同カレッジ」において、これらOB従業員を講師として招聘することを進めておりますが、より充実を図ってまいります。

④人材確保について

国内景気の回復とともに人材不足の兆候が生じております。このため、当社グループの人材確保において支障をきたすことが考えられます。

当社としては、企業発展と事業拡大に不可欠である優秀な人材を確保すべく、リクルート面での必要な施策を行ってまいります。東京本社設置目的のひとつは、首都圏でのリクルート活動の拠点としてであります。

⑤米国部品系メーカーの日本への売り込み拡大化について

米国系部品メーカーは、現地自動車メーカー不振の影響を受け、今後日本への売り込み拡大が予想され、当社グループの経営に価格面での影響を与えることが考えられます。

当社としても、これを座視することなく、国内自動車メーカーは勿論のこと、海外メーカーとの取引拡大に品質、技術の優位性で対抗してまいります。

⑥地震災害について

当社の国内主力工場は愛知県、岐阜県に立地しており、東海地区で特に懸念されている「東海地震」、「東南海地震」が発生した場合には、当社グループの生産および経営成績に影響が生じることが予想されます。

当社は、グループ全社を挙げて地震防災に対する予算化と具体的取り組みを進めております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,723,935		12,662,938		6,939,003
2 受取手形及び売掛金		15,569,175		17,705,515		2,136,339
3 有価証券		353,700		578,714		225,013
4 たな卸資産		8,698,230		10,143,489		1,445,258
5 繰延税金資産		1,115,690		1,230,968		115,277
6 その他		592,564		708,248		115,684
貸倒引当金		△66,342		△77,169		△10,827
(流動資産合計)		31,986,954	48.2	42,952,703	52.4	10,965,749
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	7,058,750		7,967,461		908,711
(2) 機械装置及び運搬具	※2	10,787,988		13,563,403		2,775,415
(3) 土地	※2	8,029,623		7,977,313		△52,310
(4) 建設仮勘定		2,271,475		3,921,406		1,649,930
(5) その他	※2	667,902		678,543		10,640
有形固定資産合計		28,815,741	43.4	34,108,128	41.6	5,292,387
2 無形固定資産						
(1) 営業権		100,000		—		△100,000
(2) その他		241,809		398,536		156,726
無形固定資産合計		341,809	0.5	398,536	0.5	56,726
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,850,584		2,582,386		△268,198
(2) 長期貸付金		82,460		89,558		7,098
(3) 繰延税金資産		1,347,910		1,252,531		△95,378
(4) その他	※1,2	1,218,063		795,270		△422,793
貸倒引当金		△233,577		△203,818		29,759
投資その他の資産合計		5,265,440	7.9	4,515,928	5.5	△749,512
(固定資産合計)		34,422,991	51.8	39,022,592	47.6	4,599,601
III 繰延資産						
1 社債発行費						
(繰延資産合計)		5,050	0.0	2,800	0.0	△2,250
資産合計		66,414,995	100.0	81,978,096	100.0	15,563,100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1		6,637,272		8,459,149		1,821,876
2	※2	1,996,312		3,413,370		1,417,057
3	※2	3,090,136		5,436,483		2,346,346
4		—		200,000		200,000
5		1,177,426		778,016		△399,409
6		1,313,264		1,417,978		104,714
7		4,326,949		4,800,662		473,712
		18,541,361	27.9	24,505,659	29.9	5,964,297
(流動負債合計)						
II 固定負債						
1		400,000		450,000		50,000
2		2,120,000		724,000		△1,396,000
3	※2	8,973,162		12,550,789		3,577,627
4		3,790,081		3,962,022		171,940
5		525,149		518,924		△6,225
6		491,490		196,523		△294,966
7		2,029,622		2,033,948		4,326
8		39,297		66,171		26,873
		18,368,804	27.7	20,502,379	25.0	2,133,575
(固定負債合計)						
負債合計						
少数株主持分						
少数株主持分						
		5,897,255	8.9	6,459,795	7.9	562,540
資本の部						
I 資本金						
	※5	4,903,575	7.3	6,911,224	8.4	2,007,649
II 資本剰余金						
		5,282,141	8.0	7,585,223	9.3	2,303,081
III 利益剰余金						
		14,576,971	21.9	15,126,011	18.5	549,039
IV その他有価証券評価差額金						
		334,495	0.5	601,973	0.7	267,478
V 為替換算調整勘定						
		△290,748	△0.4	337,436	0.4	628,185
VI 自己株式						
	※6	△1,198,860	△1.8	△51,607	△0.1	1,147,252
資本合計						
		23,607,575	35.5	30,510,261	37.2	6,902,686
負債、少数株主持分 及び資本合計						
		66,414,995	100.0	81,978,096	100.0	15,563,100

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	比較増減
		金額(千円)			金額(千円)			
I 売上高			50,814,501	100.0		57,700,998	100.0	6,886,497
II 売上原価			36,941,020	72.7		43,087,805	74.7	6,146,784
売上総利益			13,873,480	27.3		14,613,193	25.3	739,713
III 販売費及び一般管理費	※1		10,654,811	21.0		11,269,737	19.5	614,925
営業利益			3,218,668	6.3		3,343,455	5.8	124,787
IV 営業外収益								
1 受取利息		36,887			61,818			
2 受取配当金		168,156			303,744			
3 連結調整勘定償却額		321,710			324,887			
4 持分法による投資利益		571			—			
5 為替差益		32,082			387,406			
6 その他		201,494	760,902	1.5	224,056	1,301,913	2.2	541,011
V 営業外費用								
1 支払利息		225,058			316,882			
2 持分法による投資損失		—			153,544			
3 退職給付費用		388,154			388,154			
4 その他		115,222	728,435	1.4	200,370	1,058,952	1.8	330,516
経常利益			3,251,135	6.4		3,586,417	6.2	335,281
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	—			393,858			
2 貸倒引当金戻入益		20,307			11,271			
3 投資有価証券売却益		33,789			703,502			
4 その他		—	54,097	0.1	1,023	1,109,656	1.9	1,055,559
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	3,378			29,213			
2 固定資産除却損	※4	99,828			103,552			
3 役員退職慰労金		1,149			54,855			
4 減損損失	※5	—			405,322			
5 投資有価証券評価損		8,972			4,923			
6 ゴルフ会員権評価損		3,087			—			
7 工場閉鎖に伴う特別退職金	※6	—			65,714			
8 年金債務清算費用		—			145,062			
9 土地改良費用		—			982,823			
10 役員退職慰労金引当金繰入額		—			142,985			
11 その他		534	116,951	0.2	—	1,934,452	3.3	1,817,501
税金等調整前当期純利益			3,188,281	6.3		2,761,620	4.8	△426,660
法人税、住民税及び事業税		1,457,885			1,406,494			
法人税等調整額		△115,913	1,341,971	2.7	△217,440	1,189,053	2.1	△152,918
少数株主利益			315,591	0.6		261,658	0.4	△53,933
当期純利益			1,530,717	3.0		1,310,908	2.3	△219,808

③連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,170,659		5,282,141
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債による株式転換		1,111,481		2,005,931	
2 自己株式処分差益		—	1,111,481	297,150	2,303,081
III 資本剰余金期末残高			5,282,141		7,585,223
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,515,625		14,576,971
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,530,717	1,530,717	1,310,908	1,310,908
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		335,417		565,781	
2 役員賞与		116,066		196,086	
3 連結子会社増加に伴う減少高		17,885	469,370	—	761,868
IV 利益剰余金期末残高			14,576,971		15,126,011

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,188,281	2,761,620
減価償却費		2,890,348	3,178,318
連結調整勘定償却額		△321,710	△324,887
貸倒引当金の増減(△)額		15,344	△50,625
退職給付引当金の増減(△)額		△396,743	△48,977
受取利息及び受取配当金		△205,043	△365,562
支払利息		225,058	316,882
投資有価証券評価損		8,972	4,923
ゴルフ会員権評価損		3,087	—
土地改良費用		—	958,200
減損損失		—	405,322
売上債権の増減(△)額		△1,670,298	△1,831,487
たな卸資産の増加額		△671,092	△588,836
仕入債務の増減(△)額		333,610	1,646,424
持分法投資損益(△)		△571	153,544
有形固定資産売却益		—	△393,858
有形固定資産売却損		3,378	29,213
有形固定資産除却損		99,828	103,552
役員賞与の支払額		△116,066	△196,086
投資有価証券売却益		—	△703,502
その他負債の増減(△)額		563,535	175,452
その他		193,379	32,357
小計		4,143,299	5,261,989
利息及び配当金の受取額		98,582	365,199
利息の支払額		△223,741	△278,871
法人税等の支払額		△967,605	△1,827,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,050,534	3,520,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△39,065	△98,198
定期預金払戻による収入		13,792	48,063
投資有価証券の取得による支出		△15,529	△90,817
投資有価証券の売却による収入		40,263	1,573,535
有形固定資産の取得による支出		△3,300,125	△6,539,047
無形固定資産の取得による支出		△19,455	△258,399
有形固定資産の売却による収入		22,577	486,232
貸付金による支出		△26,857	△39,366
貸付金の回収による収入		30,922	37,879
出資金の払込による支出		—	—
営業譲受による支出		—	△1,413,485
その他		△237,547	△18,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,531,026	△6,311,875

(単位：千円未満切り捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		742,212	△47,330
長期借入れによる収入		4,676,352	8,848,078
長期借入金の返済による支出		△2,144,228	△3,010,604
社債の償還による支出		△36	△50,014
社債の発行による収入		—	295,800
自己株式取得による純支出		△1,171,385	△41,137
自己株式の処分による収入(新株予約権)		—	1,475,040
新株発行による収入(新株予約権行使による)		—	2,610,000
少数株主への配当金の支払額		△45,242	△131,032
配当金の支払額		△340,144	△564,656
少数株主からの払込による収入		—	211,811
その他		2,599	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,720,126	9,595,955
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		46,681	286,142
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		1,286,316	7,090,630
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,572,957	5,930,760
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		71,486	—
VIII 連結除外子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		5,930,760	13,021,390

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 15社 連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、従来非連結子会社であった大同メタルヨーロッパGmbHは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. 韓国ドライベアリング(株) 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 17社 連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 大同メタルベルフォンテンLLC. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。大同メタルチェコス.r.o. は、当連結会計年度において新たに設立し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. 韓国ドライベアリング(株) 大同メタルヨーロッパLtd. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数2社 会社名 グレースシア大同アメリカL.L.C. BBL大同プライベートLTD.</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の名称 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC. 韓国ドライブアリング(株) 台和交通工業(股)</p> <p>持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が、連結 決算日と異なる会社については、各社の 事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数1社 会社名 BBL大同プライベートLTD. なお、グレースシア大同アメリカL.L.C. については、平成17年8月31日に持分をす べて売却しているため、持分法適用の非 連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の名称 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC. 韓国ドライブアリング(株) 台和交通工業(股) 大同メタルヨーロッパLtd.</p> <p>持分法を適用しない理由 台和交通工業(股)は、清算中の会社 であり、財務および営業または事業の方 針の決定に対する影響が一時的であると 認められるため、持分法の適用から除外 しております。 (株)アジアケルメット製作所、ニュー ウェーブ(株)、エヌデーシー. オブ. アメリカ. INC.、韓国ドライブアリング (株)、大同メタルヨーロッパLtd.は、当 期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響 が軽微であり、全体としても重要性がな いため持分法の適用から除外してしま す。</p> <p>(3)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカ CORP. 大同メタルU.S.A. INC. ダイナメタル CO.,LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金 属(株)、P.T.大同メタルインドネシア、大同 インダストリアルベアリングヨーロッパ LTD.、大同メタルコトールAD、大同精密金 属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッ パGmbHの決算日は12月31日であります。 なお、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っ ております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカ CORP. 大同メタルU.S.A. INC. 大同メタルベ ルフォンテンLLC. ダイナメタルCO.,LTD.、 中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株)、P.T. 大同メタルインドネシア、大同インダスト リアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メ タルコトールAD、大同精密金属(蘇州)有 限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同 メタルチェコス.r.o.の決算日は12月31日 であります。 なお、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っ ております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品……総平均法による低価法 原材料……主として総平均法による低価法 仕掛品……総平均法による原価法 貯蔵品……主として移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社及び連結子会社の内、4社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。	従業員(執行役員除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員に対して支給する退職慰労金に備え、下記のとおり計上しております。 設定基準 当社は、現価方式により、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額 子会社は、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額 取崩方法 退任者の期首引当金 繰入基準 毎期末設定基準に達するまで積増	役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) (3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。 (5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5年以内の期間にわたって均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が405,322千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、土地の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が97,632千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、97,632千円減少しております。</p>	—
—	<p>役員退職慰労引当金は、従来会社内規に基づく期末要支給額の現価額を計上しておりましたが、平成18年3月に役員退職慰労金規程の廃止・打切支給を決定したため、当期末における要支給額を計上することとしました。</p> <p>これにより追加発生した役員退職慰労引当金繰入額142,985千円は、特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,723,505千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 444,570千円</p> <p>機械装置 575,995</p> <p>土地 1,038,066</p> <p>有形固定資産その他 4,364</p> <p>投資その他の資産その他 36,641</p> <hr/> <p>計 2,099,639</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 157,682千円</p> <p>機械装置 165,459</p> <p>土地 514,907</p> <p>有形固定資産その他 4,364</p> <hr/> <p>計 842,413</p> <p>上記の担保提供資産のうち、建物及び構築物258,625千円、機械装置410,536千円、土地60,171千円については、借入限度額703,343千円(5,320,000千ウォン、1,634千ドル)に対する担保提供であります。当連結会計年度の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 244,500千円</p> <p>長期借入金 3,596,237</p> <hr/> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <p>計 3,840,737</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対する債務</p> <p>長期借入金 3,224,601千円</p> <hr/> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額</p> <p>抵当権付債務 279,241千円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,913,343千円</p> <p>借入実行残高 876,000</p> <hr/> <p>差引額 6,037,343</p> <p>※5 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 37,404千株</p> <p>※6 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 2,120千株</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 850,420千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 899,754千円</p> <p>機械装置 1,289,380</p> <p>土地 1,108,014</p> <p>有形固定資産その他 7,233</p> <p>投資その他の資産その他 40,463</p> <hr/> <p>計 3,344,846</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 149,060千円</p> <p>機械装置 162,030</p> <p>土地 514,907</p> <p>有形固定資産その他 4,364</p> <hr/> <p>計 830,362</p> <p>上記の担保提供資産のうち、建物及び構築物283,784千円、機械装置568,925千円、土地102,123千円については、借入限度額819,587千円(5,320,000千ウォン、1,634千ドル)に対する担保提供であります。当連結会計年度の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 270,000千円</p> <p>長期借入金 3,681,004</p> <hr/> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <p>計 3,951,004</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対する債務</p> <p>長期借入金 3,318,217千円</p> <hr/> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額</p> <p>抵当権付債務 337,037千円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,665,824千円</p> <p>借入実行残高 788,000</p> <hr/> <p>差引額 6,877,824</p> <p>※5 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 43,403千株</p> <p>※6 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 63千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,334,417千円であります。</p> <p>—</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,378千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,393千円 機械装置及び運搬具 91,834 建設仮勘定 2,027 有形固定資産その他 3,572 計 99,828</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,232,253千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,270千円 土地 385,588 計 393,858</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29,213千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,830千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60,306</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,234</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103,552</td> </tr> </table> <p>※5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 美濃市</td> <td style="text-align: right;">266,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 郡上市</td> <td style="text-align: right;">139,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社の社内カンパニーに、各社内カンパニーが統括する連結子会社を加えてグルーピングの単位としております。 なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>※6 平成18年4月に中華大同軸承工業(股)の生産活動を中国に移管して販売会社化するため、それに伴う退職者の特別退職金を「工場閉鎖に伴う特別退職金」として処理しております。</p>	建物及び構築物	26,830千円	機械装置及び運搬具	60,306	工具器具備品	16,234	建設仮勘定	180	計	103,552	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 美濃市	266,000	遊休	土地	岐阜県 郡上市	139,322
建物及び構築物	26,830千円																						
機械装置及び運搬具	60,306																						
工具器具備品	16,234																						
建設仮勘定	180																						
計	103,552																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
遊休	土地	岐阜県 美濃市	266,000																				
遊休	土地	岐阜県 郡上市	139,322																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,723,935千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">353,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,077,636</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△146,875</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,930,760</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,723,935千円	有価証券	353,700	計	6,077,636	預入期間が3か月を超える定期預金	△146,875	現金及び現金同等物	<u>5,930,760</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,662,938千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">578,714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,241,652</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△220,262</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>13,021,390</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,662,938千円	有価証券	578,714	計	13,241,652	預入期間が3か月を超える定期預金	△220,262	現金及び現金同等物	<u>13,021,390</u>				
現金及び預金勘定	5,723,935千円																								
有価証券	353,700																								
計	6,077,636																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△146,875																								
現金及び現金同等物	<u>5,930,760</u>																								
現金及び預金勘定	12,662,938千円																								
有価証券	578,714																								
計	13,241,652																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△220,262																								
現金及び現金同等物	<u>13,021,390</u>																								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,111,481千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,111,481</td> </tr> <tr> <td>転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,222,963</u></td> </tr> </table>	転換社債による資本金増加額	1,111,481千円	転換社債による資本準備金増加額	1,111,481	転換社債減少額	<u>2,222,963</u>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">698,851千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">697,134</td> </tr> <tr> <td>転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,395,985</u></td> </tr> </table> <p>(2) 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,112,612千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>2,465,614</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,578,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,782,583</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>212,654</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,997,237</td> </tr> </table>	転換社債による資本金増加額	698,851千円	転換社債による資本準備金増加額	697,134	転換社債減少額	<u>1,395,985</u>	流動資産	1,112,612千円	固定資産	<u>2,465,614</u>	資産合計	3,578,226	流動負債	1,782,583	固定負債	<u>212,654</u>	負債合計	1,997,237
転換社債による資本金増加額	1,111,481千円																								
転換社債による資本準備金増加額	1,111,481																								
転換社債減少額	<u>2,222,963</u>																								
転換社債による資本金増加額	698,851千円																								
転換社債による資本準備金増加額	697,134																								
転換社債減少額	<u>1,395,985</u>																								
流動資産	1,112,612千円																								
固定資産	<u>2,465,614</u>																								
資産合計	3,578,226																								
流動負債	1,782,583																								
固定負債	<u>212,654</u>																								
負債合計	1,997,237																								

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,664,489	2,398,113	5,086,150	2,665,747	50,814,501	—	50,814,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,914,999	—	677,483	6,360	6,598,843	(6,598,843)	—
計	46,579,489	2,398,113	5,763,633	2,672,108	57,413,344	(6,598,843)	50,814,501
営業費用	42,957,184	2,431,871	5,288,096	2,916,712	53,593,864	(5,998,031)	47,595,832
営業利益又は 営業損失(△)	3,622,304	△33,757	475,537	△244,604	3,819,480	(600,811)	3,218,668
II 資産	61,889,765	2,576,589	7,205,993	4,552,506	76,224,855	(9,809,859)	66,414,995

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,534,381	4,543,583	6,295,951	3,327,082	57,700,998	—	57,700,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,978,742	43,553	988,367	28,581	9,039,245	(9,039,245)	—
計	51,513,124	4,587,136	7,284,319	3,355,663	66,740,244	(9,039,245)	57,700,998
営業費用	47,288,904	5,241,708	6,794,649	3,513,506	62,838,769	(8,481,226)	54,357,542
営業利益又は 営業損失(△)	4,224,219	△654,572	489,670	△157,842	3,901,475	(558,019)	3,343,455
II 資産	73,615,530	6,232,701	9,549,699	6,817,465	96,215,396	(14,237,300)	81,978,096

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

アジア……………韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州……………イギリス、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

③海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
① 海外売上高(千円)	7,153,241	3,596,011	2,482,501	593,441	13,825,194
② 連結売上高(千円)	—	—	—	—	50,814,501
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	7.1	4.9	1.2	27.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国

北米……………アメリカ

欧州……………イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

その他……………アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
① 海外売上高(千円)	8,779,835	5,438,652	3,115,654	607,240	17,941,381
② 連結売上高(千円)	—	—	—	—	57,700,998
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	9.4	5.3	1.0	31.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国

北米……………アメリカ

欧州……………イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

その他……………アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,808</td> <td style="text-align: right;">9,818</td> <td style="text-align: right;">23,990</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">626,196</td> <td style="text-align: right;">334,461</td> <td style="text-align: right;">291,734</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">116,801</td> <td style="text-align: right;">57,810</td> <td style="text-align: right;">58,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">776,806</td> <td style="text-align: right;">402,090</td> <td style="text-align: right;">374,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">149,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">379,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">180,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174,555</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	33,808	9,818	23,990	有形固定資産 その他(工具器具備品)	626,196	334,461	291,734	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	116,801	57,810	58,991	合計	776,806	402,090	374,715	1年以内	149,630千円	1年超	230,308	合計	379,939	支払リース料	180,703千円	減価償却費相当額	174,555	支払利息相当額	5,389	1年以内	14,108千円	1年超	64,995	合計	79,104	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">307,101</td> <td style="text-align: right;">19,578</td> <td style="text-align: right;">287,523</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">590,706</td> <td style="text-align: right;">309,039</td> <td style="text-align: right;">281,666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">100,956</td> <td style="text-align: right;">37,366</td> <td style="text-align: right;">63,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">998,764</td> <td style="text-align: right;">365,984</td> <td style="text-align: right;">632,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">164,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">469,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">634,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,540</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	307,101	19,578	287,523	有形固定資産 その他(工具器具備品)	590,706	309,039	281,666	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	100,956	37,366	63,590	合計	998,764	365,984	632,780	1年以内	164,687千円	1年超	469,400	合計	634,087	支払リース料	155,913千円	減価償却費相当額	149,540	支払利息相当額	5,914	1年以内	14,108千円	1年超	50,887	合計	64,995
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	33,808	9,818	23,990																																																																										
有形固定資産 その他(工具器具備品)	626,196	334,461	291,734																																																																										
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	116,801	57,810	58,991																																																																										
合計	776,806	402,090	374,715																																																																										
1年以内	149,630千円																																																																												
1年超	230,308																																																																												
合計	379,939																																																																												
支払リース料	180,703千円																																																																												
減価償却費相当額	174,555																																																																												
支払利息相当額	5,389																																																																												
1年以内	14,108千円																																																																												
1年超	64,995																																																																												
合計	79,104																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	307,101	19,578	287,523																																																																										
有形固定資産 その他(工具器具備品)	590,706	309,039	281,666																																																																										
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	100,956	37,366	63,590																																																																										
合計	998,764	365,984	632,780																																																																										
1年以内	164,687千円																																																																												
1年超	469,400																																																																												
合計	634,087																																																																												
支払リース料	155,913千円																																																																												
減価償却費相当額	149,540																																																																												
支払利息相当額	5,914																																																																												
1年以内	14,108千円																																																																												
1年超	50,887																																																																												
合計	64,995																																																																												

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	田辺邦子	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	2,500	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、1年ごとに交渉の上、決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	グレース シア大同ア メリカ L.L.C.	米国オ ハイオ 州	千\$ 24,450	軸受メタルの 製造・販売	(所有) 間接 30.0	兼任3名	当社製品 の販売	当社製品の 販売	364,154	売掛金	73,518
							同社製品 の仕入	同社製品の 仕入	28,865	未払金	1,163

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。
- (2) 同社製品の仕入については、グレースシア大同アメリカL.L.C.から提示された製造原価と製品の市場価格を勘案した価格によっております。

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	BBL大同プ ライベ ートLTD.	印国タ ミル・ナ ドウ 州	千ルピー 100,000	軸受メタルの 製造・販売	(所有) 直接 40.0	兼任2名	当社製品 の販売	当社製品の 販売	16,304	売掛金	14,936

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	田辺邦子	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	2,080	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、当社監査役田辺邦子の所属する田辺総合法律事務所に対するものであり、1年ごとに交渉の上、決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	BBL大同プライベートLTD.	印国タミル・ナドゥ州	千ルピー100,000	軸受メタルの製造・販売	(所有)直接 40.0	兼任2名	当社製品の販売	当社製品の販売	48,048	売掛金	35,620

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。

(5) 税効果関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	577,411千円	賞与引当金	566,378千円
未払事業税否認	85,542	未払事業税否認	76,526
製品仕掛品評価減額	343,053	製品仕掛品評価減額	394,615
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,922	貸倒引当金損金算入限度超過額	63,099
減価償却の償却超過額	48,910	減価償却の償却超過額	27,051
一括償却資産の償却超過額	43,896	一括償却資産の償却超過額	41,022
役員退職慰労引当金	209,487	役員退職慰労引当金	214,678
退職給付引当金	1,380,429	退職給付引当金	1,438,473
投資有価証券評価損	12,710	投資有価証券評価損	12,579
信託拠出株式	190,934	信託拠出株式	190,934
関係会社株式評価損	849,464	関係会社株式評価損	928,361
ゴルフ会員権評価損	44,134	ゴルフ会員権評価損	31,305
未実現利益の税効果	414,232	未実現利益の税効果	634,585
連結子会社における繰越欠損金	595,023	連結子会社における繰越欠損金	675,136
その他	59,347	土地減損損失	162,128
繰延税金資産小計	4,905,500	その他	19,871
評価性引当額	△1,560,373	繰延税金資産小計	5,476,747
繰延税金資産合計	3,345,126	評価性引当額	△1,877,044
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	3,599,702
固定資産圧縮積立金	△559,943千円	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△240,642	固定資産圧縮積立金	△669,866千円
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	△1,993,503	その他有価証券評価差額金	△457,978
在外子会社の留保利益	△69,093	連結子会社の時価評価に伴う評価差額	△1,993,503
その他	△47,964	その他	△28,802
繰延税金負債合計	△2,911,148	繰延税金負債合計	△3,150,151
繰延税金資産の純額	433,978	繰延税金資産の純額	449,550
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産 繰延税金資産	1,115,690千円	流動資産 繰延税金資産	1,230,968千円
固定資産 繰延税金資産	1,347,910	固定資産 繰延税金資産	1,252,531
流動負債 繰延税金負債	—	流動負債 繰延税金負債	—
固定負債 繰延税金負債	△2,029,622	固定負債 繰延税金負債	△2,033,948

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率 (調整)	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	1.2	住民税均等割等	1.2
子会社との税率差による影響額	△4.1	子会社との税率差による影響額	△3.5
連結調整勘定償却	△4.0	連結調整勘定償却	△7.6
評価性引当額の増減額	5.9	評価性引当額の増減額	9.8
試験研究費等減税額	△4.0	試験研究費等減税額	△5.2
その他	3.1	その他	6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

(6) 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	291,778	894,243	602,464	411,360	1,496,342	1,084,982
小計	291,778	894,243	602,464	411,360	1,496,342	1,084,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	291,778	894,243	602,464	411,360	1,496,342	1,084,982

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
売却額	40,263	951
売却益の合計額	33,789	401
売却損の合計額	—	—

時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	228,963	232,081
② 公債	3,872	3,542
③ MMF	353,700	578,714
合計	586,535	814,337

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
公債	330	1,895	1,647	—

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
公債	329	2,566	647	—

(注)

前連結会計年度

有価証券については、8,972千円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式8,972千円）の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

有価証券については、4,923千円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式4,923千円）の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(7) デリバティブ取引関係

1、取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、将来の金利変動のリスクを避けるもので、リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、前記(2)の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度取締役会で決定しております。 デリバティブ業務のチェックは、経理部門の資金担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また経理責任者は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2、取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引	300,000 (12,320)	300,000 (12,320)	3,134	△9,185
	合計	300,000	300,000	3,134	△9,185

- (注) 1. 金利キャップ取引については、契約額等の下に貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。
2. 金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引	300,000 (10,472)	300,000 (10,472)	5,407	△5,064
合計		300,000	300,000	5,407	△5,064

(注) 1. 金利キャップ取引については、契約額等の下に貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2. 金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(8) 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

提出会社においては、退職一時金制度と企業年金基金制度を併用している他、退職給付信託を設定しております。国内子会社のうち、1社は適格退職年金制度を採用しており、1社は退職一時金制度を採用しております。海外子会社のうち一部においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、提出会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同時に厚生年金基金制度を企業年金基金制度に変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

提出会社においては、退職一時金制度と企業年金基金制度および執行役員退職慰労金制度を設けている他、退職給付信託を設定しております。

国内子会社のうち、1社は適格退職年金制度を採用しており、1社は退職一時金制度を採用しております。

海外子会社のうち一部においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。なお、提出会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同時に厚生年金基金制度を企業年金基金制度に変更いたしました。

2、退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△16,508,797千円	△18,715,184千円
(2) 年金資産	8,467,526	11,142,553
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△8,041,270	△7,572,631
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,881,542	3,493,387
(5) 未認識数理計算上の差異	1,382,733	1,052,378
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,013,086	△935,157
(7) 連結貸借対照表純額(3)+(4)+(5)+(6)	△3,790,081	△3,962,022
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△3,790,081	△3,962,022

前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
(注) 1 子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1 同左
2 提出会社において、企業年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。	2 同左

退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1、(注)2	766,503千円	853,926千円
(2) 利息費用	436,391	405,400
(3) 期待運用収益	△217,172	△211,455
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	388,154	388,154
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	205,250	183,117
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△77,929	△77,929
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,501,197	1,541,212

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 同左
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。	2 同左

退職給付債務等の計算の基礎となる事項

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5~3.5%	2.5~3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	14年	14年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数(注)	11~14年	11~14年

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) 1 過去勤務債務の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、費用処理することとしております。	(注) 1 同左
2 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	2 同左